

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	社会福祉課		物価高騰に伴う住民税非課税		款	3	新規or継続	新規事業
	係	福祉総務係		世帯支援給付金給付事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市物価高騰に伴う住民	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	税非課税世帯支援給付金		終了年度	R5	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保	給付事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和5年6月1日において、佐野市の住民基本台帳に記録されており、同一の世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が課されていない世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の生活を支援する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給付世帯数／対象世帯数	%			100		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・13,319世帯に確認書を発送した。 ・12,296世帯から確認書の返送を受けた。 ・41件の申請書を受理した。 ・合計370,110千円を給付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象世帯数	世帯			13,360
		給付世帯数	世帯			12,337
		事業費計	千円	0	0	383,664
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			383,664
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	税上の扶養となっている者のみの世帯に対しても給付金の対象としたため、より多くの世帯を対象とすることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		給付世帯数／対象世帯数	%			92.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国が定める条件に基づき交付したが、基準日を国が統一しなかったため、全国では転出入の時期により給付金を受けられない世帯があった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	事業終了

作成・更新日 令和6年7月29日

1. 基本情報

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

(2) 目的

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
------	--

事業終了

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	民生委員児童委員活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	民生委員法、児童福祉法	事業開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市民生委員児童委員協議会を通じて、民生委員児童委員並びに地区民生委員児童委員協議会長の活動に要した実質的な経費として、費用弁償を支給し、活動を支援する。 佐野市民生委員児童委員協議会：市内の民生委員児童委員相互の連携と活動強化を目的として市内の民生委員児童委員を会員としている団体
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民生委員児童委員の職務及び地区民生委員児童委員協議会長の職務の活動を支援する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員委嘱率	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動)	活動指標	単位	R3	R4	R5
	交付金の入金と支出(民生委員児童委員活動費交付金、地区会長活動費交付金)	民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	106	118	123
		民生委員児童委員数	人	274	271	272
	(市民生委員児童委員協議会の活動)					
	交付金の交付申請等及び交付金の支出（民生委員児童委員活動交付金）	事業費計	千円	16,734	16,734	16,734
	・民生委員活動費交付金@60,200×275人	一般財源	千円	0	0	0
	・地区会長活動費交付金@11,920×15地区	特定財源（国・県・他）	千円	16,734	16,734	16,734
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	新たに民生委員児童委員となる方がいる一方、事情により任期途中で退任する方もいて、委員定数を満たせていない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		民生委員児童委員委嘱率	%	99.6	98.5	98.9	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

民生委員児童委員や佐野市民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	民生委員児童委員活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
			根拠法令、条例等					
			民生委員法、児童福祉法、佐野市民生委員推薦会委員定数規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	民生委員児童委員の選任、退任に係る事務事業及び民生委員児童委員の活動促進のための必要経費等 民生委員児童委員：厚生労働大臣から委嘱された非常勤、無報酬の公務員である。任期は 3 年で、再任者 7 5 歳未満。児童委員を兼務する。 委員定数は275名
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民生委員児童委員の選任、退任に係る事務を適正に執行するとともに、民生委員児童委員の活動を促進させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員の 1 人あたりの活動日数	日	140	125	130	135	140

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	・民生委員児童委員の選任事務（民生委員推薦会、委嘱状交付式） ・民生委員児童委員の退任事務（感謝状交付等） ・民生委員児童委員の地区正副会長研修会開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		民生委員児童委員数	人	274	271	272
		事業費計	千円	211	430	235
		一般財源	千円	211	392	235
		特定財源（国・県・他）	千円	0	38	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	民生委員児童委員の選任、退任にかかる事務を適正に行うことで、間接的に民生委員児童委員の活動が活性化されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		民生委員児童委員の 1 人あたりの活動日数	日	106	118	123	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

民生委員児童委員や佐野市民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月10日

事業名	佐野市遺族連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市遺族連合会運営費補助金交付要領	事業開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市遺族連合会は、佐野市に居住する戦没者の遺族で構成され、相互扶助の精神をもって、平和社会の建設に寄与することを目的とした団体である。市は、遺族連合会の総会・理事会・研修等に関する事務局支援を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市遺族連合会の活動が継続できるようにする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会員数	人	800	700	700	700	700

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	遺族連合会総会（5月15日） 城山霊苑参拝（7月1日） 忠魂碑献花式（田沼支部11月19日、葛生支部8月6日） 全国戦没者追悼式参列（8月15日〔台風接近により欠席〕） 栃木県戦没者追悼式参列（8月15日） 第19回佐野市戦没者追悼式参列（10月6日） 理事会（4月13日、8月1日）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		理事会の開催回数	回	3	3	2
		戦没者追悼式の参加者数	人		120	94
		事業費計	千円	280	280	280
		一般財源	千円	280	280	280
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高齢化により、登録会員の減少が進んでいる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		会員数	人	789	745	685	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戦後79年を迎え、会員の高齢化とそれに伴う会員の減少が進んでいる。 会の規模に応じた活動が維持できるよう支援を協議・検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 会の活動や規模に合わせた事業費の検討が必要と思われる。
---	---

事業名	佐野市社会福祉協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	社会福祉課		佐野市社会福祉協議会支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	社会福祉法	事業期間	開始年度	S51	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	佐野市社会福祉法人助成		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保	条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市社会福祉協議会への支援として人件費、事業費の一部（①事務局職員人件費②総合福祉センター運営事業③心配ごと相談事業費④ひとり暮らし高齢者等見守り事業費⑤こじか号管理運営事業費）を交付金として支出している事業である。 佐野市社会福祉協議会：社会福祉法109条に基づき、地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行うなど、全国の市町村に設置されている民間の団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	社会福祉協議会が行う事業を充実することにより、地域福祉を推進する人材を育成する。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	2,505	3,300	3,350	3,400	3,450

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 社会福祉協議会への財政的支援、各種研修会等に対する事務協力など。 (社会福祉協議会の活動) 福祉団体等の育成などの地域福祉事業の推進、ボランティアの育成と活動支援、地区社協の組織化と活動支援など。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
ひとり暮らし高齢者訪問回数	回	16,586	17,497	15,315
心配事相談件数	回	87	139	144
事業費計	千円	152,268	160,547	182,243
一般財源	千円	152,268	160,547	182,243
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度に登録しているボランティア数が急激に増えた理由は、会員数の多い団体による登録があったため。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	3,981	3,805	6,812	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

個人情報保護やプライバシーへの配慮など社会環境の変化から、地域の福祉活動は難しさを増しており、それだけ社会福祉協議会の活動にも困難が伴っている。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き社会福祉協議会の運営を支援する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和5年度は総合福祉センターの施設改修があったため交付金を増額したが、令和6年度は通常に戻す。
---	---

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	成年後見制度利用促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	いきいき高齢課		成年後見制度利用促進事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	成年後見制度利用促進法、佐野市成年後見制度利用促進協議会設置要綱		開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関及び成年後見制度利用促進協議会を設置し、制度の啓発、地域連携ネットワークづくり等を実施し、制度の利用促進を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	判断能力が十分でないため、自ら必要なことを意思決定することが難しい方、及び家族等が安心して生活が送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	120	146	160	180	200
		市長申立件数	件	5	5	5	5	5

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	成年後見制度利用促進協議会を1回開催した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用促進協議会開催数	回	-	1	1
		事業費計	千円	0	40	35
		一般財源	千円		40	35
		特定財源（国・県・他）	千円		0	0
		（うち受益者負担）	千円		0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	利用促進協議会を開催し、制度の利用促進のための周知と啓発を行うことで、制度に関する相談件数が増えた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	120	146	261	値が大きいほど良い	効果が上がった
		市長申立件数	件	1	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

成年後見制度の認知度がまだ低いと思われる。成年後見制度の周知と啓発方法を検討することが必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	成年後見制度の周知・啓発を行う。

事業名	佐野市更生保護女性会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	社会福祉課		佐野市更生保護女性会支		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係		援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市更生保護女性会に補助金を交付し、佐野市更生保護女性会が行う活動を支援している。 佐野市更生保護女性会：女性の立場から母性愛の精神に則り、保護司活動に協力し、健全にして明朗な社会の建設を図ることを目的として設立したボランティア団体で、その趣旨に賛同する佐野市の女性によって組織されている団体である
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	更生保護女性会の活動を充実する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		活動回数	回	55	55	55	55	55

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市更生保護女性会への財政的支援、各種研修会などの事務補助等 (佐野市更生保護女性会の活動) 社会を明るくする運動への参加、更生保護施設の訪問、広報誌の発行等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議・研修会出席回数	回	196	26	30
		広報誌発行回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	80	80	80
		一般財源	千円	80	80	80
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	月によって活動回数に増減があり、前年度との比較では回数は少なくなっているが、概ね前年度と同様の活動が実施されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		活動回数	回	196	53	48	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

更生保護女性会の会員や役員からは特に意見・要望等はなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		佐野市民生委員児童委員		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係		協議会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	民生委員法、児童福祉法	事業開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、佐野市民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。 佐野市民生委員児童委員協議会：市内の民生委員・児童委員相互の連携と活動強化を目的として民生委員児童委員を会員としている団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地区民生委員児童委員協議会を束ねる佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	140	125	130	135	140

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 交付金の支出及び協議会の事務局	活動指標	単位	R3	R4	R5
		民生委員児童委員数	人	274	271	272
	(民生委員児童委員協議会の活動) 理事会・総会の開催、専門部会研修会等の実施、各種研修会・大会への参加、市等への事業の協力、主任児童委員の児童館運営への協力					
		事業費計	千円	2,988	3,288	3,288
		一般財源	千円	2,988	3,288	3,288
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	協議会主催の研修会の開催等により、民生委員児童委員の活動が活性化されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	106	118	123	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

民生委員児童委員や民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	佐野保護区保護司会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	保護司法	事業開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	保護司法に基づき組織された佐野保護区保護司会に補助金を交付し、保護司の活動をサポートし、佐野保護区保護司会を支援している。 佐野保護区保護司会：保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行することを目的として設立した団体で、佐野保護区に配属されている保護司で構成されている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保護司会の職務の円滑な遂行を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		活動回数	回	78	70	70	70	70

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野保護区保護司会への財政的支援、各種研修会の事務補助等 (佐野保護区保護司会の活動) 社会を明るくする運動の推進、研修会の実施、広報誌の発行等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議、研修会出席回数	回	54	40	57
		広報紙発行回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	620	620	620
		一般財源	千円	620	620	620
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	コロナ禍で中止していた学校との連携活動が再開されたほか、令和6年度に佐野市で“第74回社会を明るくする運動”栃木県いきいきフェスタを佐野保護区保護司会が中心となって開催することになり、そのための準備活動が増えている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		活動回数	回	54	62	93	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

保護司会の会員や役員からは特に意見・要望等はなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	災害見舞金等支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					
			根拠法令、条例等					
			佐野市災害見舞金等支給条例、佐野市災害見舞金等支給条例施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	災害救助法の適用されない災害である火災等の被災者に、見舞金等を支給する事業 ・住家 全焼 5万円、半焼 3万円、浸水 1万円以内 ・住家以外 50㎡以上 1.5万円、25～50㎡ 1万円 ・弔慰金(死亡) 10万円 ・見舞金(負傷) 2万円 ・学用品等給与金 全焼 中学生8千円、小学生5千円、 半焼 中学生5千円、小学生3千円
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被災した市民が、安定した生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数/被災件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	災害見舞金を、全焼世帯4件、半焼世帯4件に支給した。 また、災害弔慰金を2件、負傷見舞金を1件支給した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		災害見舞金対象件数	件	11	3	8
		事業費計	千円	465	250	540
		一般財源	千円	465	250	540
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	災害のため予測は出来ないが、予算の範囲内で支出ができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		処理件数/被災件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支給対象者やその他関係者からは特に意見・要望等はなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	社会福祉大会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		社会福祉大会開催事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民の福祉に対する理解と認識を深め、参加者が自ら地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とするため、社会福祉大会を開催する。 佐野市、佐野市社会福祉協議会の共催で式典を開催する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	福祉に関心をもってもらい、参加者が自ら地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	13.6	12.0	12.5	13.0	13.6

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	事業名 第 1 9 回佐野市社会福祉大会 開催日 令和 6 年 1 月 2 4 日（水） 会 場 葛生あくとプラザ ・企画、資料作成 ・表彰者推薦の依頼 ・当日の準備・運営 など	活動指標	単位	R3	R4	R5
		表彰者数	人	35	31	32
		参加者数	人		92	306
		事業費計	千円	10	100	107
		一般財源	千円	10	100	107
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	福祉に貢献した人を表彰することで、地域で福祉活動を行う方々の励みとなっている	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	8.1	8.5	9.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナ禍が明けて数年ぶりに通常規模で行う大会となったが、大きな問題等はなかった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	社会福祉法人指導監査等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		社会福祉法人指導監査等		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	社会福祉法に基づき、社会福祉法人に対して、関係法令・通知による法人運営、事業経営についての指導事項について監査を行うとともに、運営全般について積極的助言、指導を行うことにより、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指導監査により適正な法人運営が確保される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		指導事項改善件数/指導事項件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	指導監査連絡調整会議の開催 ・社会福祉法人の定款の変更認可 4件 ・社会福祉法人からの現況報告書の届出受理 13件 ・社会福祉法人に対する指導監査 4件	活動指標	単位	R3	R4	R5
		社会福祉法人数	法人	13	13	14
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	コロナ禍以降、実地指導監査にかかる時間を半日までに抑えるよう県から方針が示されているが、事前準備を入念に行うことで指導監査の質を確保している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		指導事項改善件数/指導事項件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

理事会等の法人運営にかかる規定はどの法人も概ね遵守しているが、一部に財務的な面で気がかりな法人があり、状況を注視する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も関係事業課と連携しながら適切に指導監査を実施していく。
---	--

事業名	住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	社会福祉課		住民税均等割のみ課税世帯及び低所得 の子育て世帯支援給付金給付事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市住民税均等割のみ課税世帯 支援給付金給付事業実施要綱、佐 野市子育て世帯支援加算給付金給	事業 期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	付事業実施要綱		終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保	付事業実施要綱					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和 5 年 1 2 月 1 日において、佐野市の住民基本台帳に記録されており、同一の世帯全員が令和 5 年度分の住民税が非課税又は均等割のみが課されている世帯（うち一人以上は均等割のみが課税されている世帯に限る）に対し、1 世帯当たり 1 0 万円を給付する。また、同世帯や佐野市物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援追加給付金給付事業実施要綱の規定により給付金の対象となる世帯に 1 8 歳以下の児童がいる場合、児童一人あたり 5 万円を給付する。 速やかに給付金を支給するよう国から要請があり、補正予算で事業費を計上したうえで繰越明許により翌年度にかけて事業を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯の生活を支援する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		{均等割のみ}給付世帯数／対象世帯数	%			0	100	
		{こども加算}給付世帯数／対象世帯数	%			0	100	

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	【均等割のみ課税世帯】 ・2,567世帯に確認書を発送した。 【こども加算】 ・680世帯に支給通知書を発送した。 ・213世帯に確認書を発送した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		{均等割のみ}対象世帯数	世帯			2,567
		{こども加算}対象世帯数	世帯			893
		事業費計	千円	0	0	1,139
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			1,139
		（うち受益者負担）	千円			0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	速やかに給付金を支給するよう国から要請があったが、無事に令和 5 年度中に通知を発送することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		{均等割のみ}給付世帯数／対象世帯数	%			0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		{こども加算}給付世帯数／対象世帯数	%			0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

速やかに給付金を支給するよう国の要請があり、急遽補正予算を組むなど準備を行ったが、給付金システムが稼働して対象世帯を抽出した結果、準備した予算では給付費が足りないことが分かった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度に給付費の補正予算を計上する必要がある。
---	---------------------------------------

事業名	戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S27	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	先の戦争において、軍人等として公務上負傷又は亡くなられたことに対して、本人又はその遺族に対して国が行っている事業（法定受託事務）である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・国家補償の精神に基づいて、本人又はその遺族が国の援護を受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		特別弔慰金の処理件数/受付件数	%	100	100	100	100	100
		戦没者等妻特別給付金処理件数/受付件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	給付金、弔慰金として国債を支給する各種申請書類の受付及び提出指導。 その他、遺族連合会の総会、理事会、研修会等における事務補助。 第十一回特別弔慰金 請求受付 680件(R6.3.31現在の累計受付件数) うち1件は要件に該当せず、取下げ 国債交付 678件(R6.3.31現在の累計交付件数)	活動指標	単位	R3	R4	R5
		特別弔慰金の受付件数	件	24	28	0
		戦没者等妻特別給付金受付	件	0	0	1
		遺族連合会会員数	人	789	745	685
		事業費計	千円	2,883	2,873	3,028
		一般財源	千円	0	0	1,484
		特定財源（国・県・他）	千円	2,883	2,873	1,544
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	第十一回特別弔慰金の申請期限は令和4年度までのため、新規の受付はなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		特別弔慰金の処理件数/受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		戦没者等妻特別給付金処理件数/受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戦没者遺族等からは特に意見・要望等はなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	戦没者追悼式開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	戦争という国難に殉じ、尊い命を捧げられた郷土の先人を心より追悼するため、戦没者追悼式を開催する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	追悼式を開催することにより、先の大戦において国難に殉じ、尊い命を捧げた先人を追悼する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		出席者数	人		124	124	124	124

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	第19回佐野市戦没者追悼式 開催日 10月6日（金） 会 場 田沼中央公民館大ホール 出席者 120名 佐野市遺族連合会会員、来賓等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		遺族連合会の追悼式出席者数	人		120	94
		佐野市遺族連合会からの運営ボランティア数	人		18	17
		事業費計	千円	217	603	617
		一般財源	千円	217	603	617
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	遺族連合会の会員の高齢化が進み、追悼式への参加者が減少している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		出席者数	人		124	120	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

遺族連合会の会員の高齢化が進んでおり、従来の形式で式典を実施することが難しくなることが予想される。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 遺族連合会の意向を確認しながら、今後の式典の形式を検討していく。
---	--

事業名	地域福祉計画等策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	社会福祉課		地域福祉計画等策定事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	第4期佐野市地域福祉計画（令和6年度から令和10年度までの5か年計画）を令和4年度から令和5年度に策定する事業。 佐野市地域福祉計画：社会福祉法第107条に基づき、人と人とのつながりを大切にし、地域資源や培われてきた良い所を活かしながら、地域の生活課題を把握し、その解決に協働で取り組むため、個人、地域、団体、行政による「自助」「互助」「共助」「公助」の支え合いの仕組みを定めるために策定するものである。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	13.6	12.0	12.5	13.0	13.6

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・策定委員会の開催 第2回 7月18日 第3回 10月5日 第4回 10月19日 ・策定懇談会の開催 開催日 10月16日 ・パブリック・コメントの実施 期間 令和6年1月4日～令和6年2月5日	活動指標	単位	R3	R4	R5
		策定懇談会委員数	人		18	18
		事業費計	千円	0	1,174	1,154
		一般財源	千円		629	609
		特定財源（国・県・他）	千円		545	545
		（うち受益者負担）	千円		0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市社会福祉協議会の「第4次佐野市地域福祉活動計画」と一体で策定することで、より多くの福祉活動を行っている方からの意見を得ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	8.1	8.5	9.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計画策定に関わった関係者からは、策定にかかるプロセスなどへの意見・要望等はなかった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今回は令和9年度～令和10年度に策定
---	--------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	地区民生委員児童委員協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	社会福祉課		地区民生委員児童委員協		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係		議会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	民生委員法に定められた職務の遂行と地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、地区民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。 地区民生委員児童委員協議会：民生委員法第20条に規定されている地区の協議会で、15協議会がある。地域の民生委員児童委員相互の連携と活動強化を目的として活動している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	140	125	130	135	140

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 交付金の入金と交付金の支出に係る事務事業	活動指標	単位	R3	R4	R5
		民生委員児童委員数	人	274	271	272
	(地区民生委員児童委員協議会の活動) 定例会の開催、調査研究事業、友愛訪問事業、市等の事業への協力、学校行事への参加	事業費計	千円	4,886	4,882	4,876
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,886	4,882	4,876
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地区民生委員児童委員協議会の活動を支援することで、個々の民生委員児童委員の活動が活性化されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	106	118	123	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

民生委員児童委員や地区民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		栃木県社会福祉協議会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	－	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県社会福祉協議会への負担金。 栃木県社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とし、社会福祉法第110条に位置づけられた団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県社会福祉協議会を支援し、事業を推進することにより、地域福祉を推進する人材の育成が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	13.6	12.0	12.5	13.0	13.6

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 負担金の支出、県社協主催の研修会に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		地区社会福祉協議会の組織地区数	団体	18	18	18
	(県社協の活動) 県民の福祉意識を深めるための広報・啓発、佐野市社協への支援、福祉人材の養成と確保。	事業費計	千円	76	76	30
		一般財源	千円	76	76	30
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	民生委員児童委員向けの研修のほか、市町村福祉関係者向けの研修会開催などを通して、地域福祉の活性化に貢献している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	8.1	8.5	9.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修会参加者等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き社会福祉協議会の運営を支援する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

事業名	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		栃木県民生委員児童委員		款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係		協議会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	民生委員法、児童福祉法	事業開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県民生委員児童委員協議会に負担金を支出している。また、県民児協主催の会議や研修会に参加することにより、県内民生委員児童委員の連携を図るとともに民生委員児童委員の活動に関する情報収集をし、資質の向上を図っている。 栃木県民生委員児童委員協議会：県内の民生委員児童委員の活動支援や福祉課題について調査研究等を行い、地域福祉の増進を図るための任意団体。県内全自治体を会員としている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民生委員児童委員の資質の向上を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	140	125	130	135	140

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	負担金の支出、栃木県民生委員児童委員大会、会議・研修会への出席者取りまとめ及び出席、「県民児協だより」等の収受等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		民生委員児童委員数	人	274	271	272
		事業費計	千円	254	254	254
		一般財源	千円	254	254	254
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	栃木県民生委員児童委員協議会の活動を支援することで、間接的に佐野市の民生委員児童委員の活動が活性化されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	106	118	123	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内の民生委員児童委員や佐野市民生委員児童委員協議会の役員等からは特に意見・要望等はなかった。 地域福祉の体制を維持し推進を図るため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月29日

事業名	避難行動要支援者対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	社会福祉課		避難行動要支援者対策事業			款	3	新規or継続	継続事業
	係	福祉総務係		業			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		災害対策基本法		開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	避難行動要支援者対策事業は、佐野市地域防災計画に位置付けられる事業であり、避難行動に支援を必要とする者（避難行動要支援者）の名簿と避難のための個別計画を作成し、避難を支援する者（避難支援等関係者）との情報の共有を推進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	避難行動要支援者に名簿登載の重要性を理解してもらい、情報共有と個別計画の作成への同意を得る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		同意者名簿登載者数	人	860	800	850	1,060	1,290
		個別計画同意率	%	23.2	24.9	26.6	28.3	30.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・対象者への名簿登載意向確認 ・同意者の個別計画作成 ・関係機関へ対象者名簿等の情報提供	活動指標	単位	R3	R4	R5
		避難行動要支援者数	人	3,496	3,605	2,455
		事業費計	千円	250	173	291
		一般財源	千円	250	173	291
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・3年に一度の避難行動要支援者名簿の見直しにより、通信費等の費用が増加した。 ・避難行動要支援者名簿の見直しに合わせ、名簿に登載する対象となる者の条件を見直しを行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		同意者名簿登載者数	人	759	811	1,033	値が大きいほど良い	効果が上がった
		個別計画同意率	%	21.7	22.5	42.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し		効果が下がった
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○	
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

個別計画の同意率を上げるためには、更に避難行動要支援者のこの取組に対する理解の促進を図る必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 対象者への名簿登載についての意向確認書類をもっと分かりやすい表現に変更する。 制度についての周知機会を増やす。
---	--